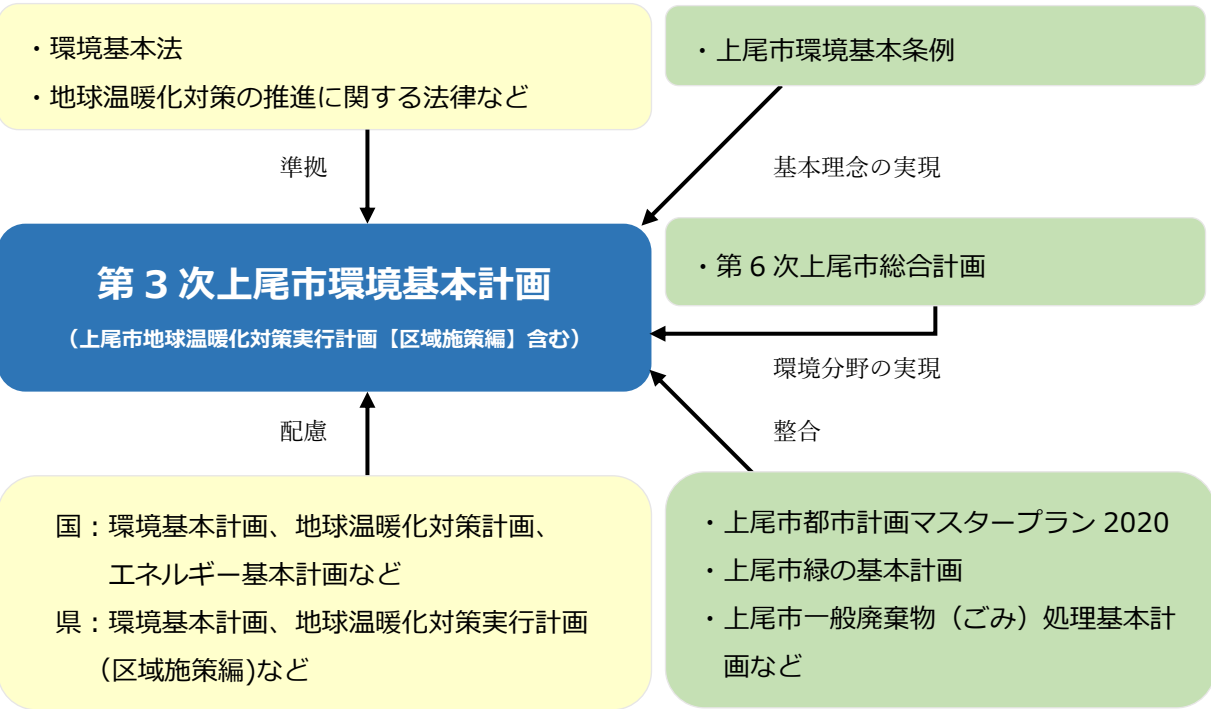


上尾市地球温暖化対策実行計画改定の基本的な考え方について（案）

1. 計画の基本的事項

【位置付け】

- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 21 条に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」、として策定される計画。
- ・上位計画である「第 6 次上尾市総合計画」及び「第 3 次上尾市環境基本計画」に基づく地球温暖化対策、気候変動適応策の個別計画として位置付けられる。
- ・国や埼玉県が進める地球温暖化対策、気候変動適応策に配慮しつつ、本市の各種事業計画との整合・連携を図り、計画を推進していく。



【計画の期間と目標年次】

- ・本計画の期間は、2024（令和 6）年度から 2030（令和 12）年度までの 7 年間とする。なお、社会状況の変化等に応じ、適宜見直しを行う。
- ・中長期目標については、中期目標を 2030（令和 12）年度、長期目標を 2050（令和 32）年度とする。

【計画の対象範囲】

- ・本計画の対象範囲は、上尾市全域とする。

【計画の推進主体】

- ・「区域施策編」の推進主体は、市民、事業者、上尾市の三者とする。

【改定にあたっての前提条件】

- ・国や県が示す新たな気候変動対策や資源循環対策などの政策への対応等、社会環境の変化に対応した計画とする。
- ・現行計画より継続すべき施策・事業は引き続き継続し、見直し・改善が必要な施策・事業については再検討する。また、市で新たに設定する温室効果ガス削減目標達成のために必要な施策・事業についても計画に位置付ける。

2. 現行計画策定後の主な社会状況の変化

＜世界の動向＞

- ・「**グラスゴー気候合意**」（2021（令和 3）年 11 月）：1.5℃目標を目指すこと、世界の二酸化炭素の排出量を 2030 年までに 2010 年比で 45%削減し、今世紀半ば頃には実質ゼロにすることなどが合意。
- ・「**IPCC 第 6 次評価報告書**」（2023（令和 4）年 3 月）：1.5℃に気温上昇を抑えるために、二酸化炭素排出量を 2019 年比で 2030 年までに 48%削減、2040 年までに 80%削減の必要性について明示。

＜国の動向＞

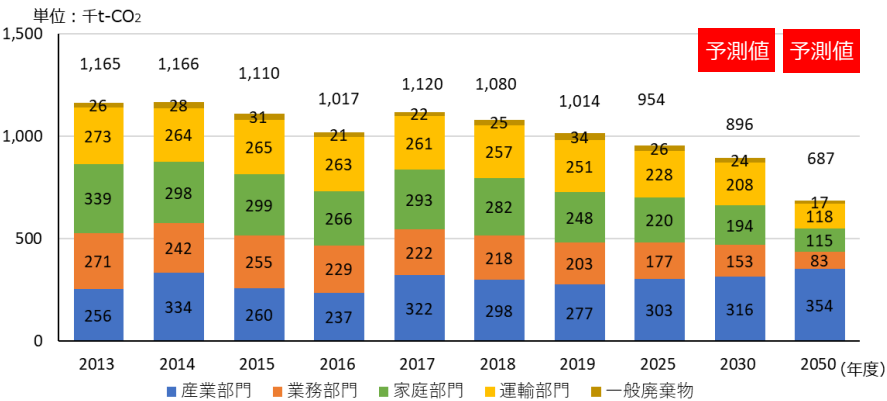
- ・「**2050 年カーボンニュートラル宣言**」（2020（令和 2）年 10 月）：『2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、脱炭素社会の実現を目指す』ことを宣言。
- ・「**地球温暖化対策の推進に関する法律**」の改正（2021（令和 3）年 5 月）、「**地球温暖化対策計画**」「**第 6 次エネルギー基本計画**」（2021（令和 3）年 10 月）：中間目標を「2030 年度に温室効果ガスを 46%以上削減（2013 年度比）、さらに 50%の高みを目指す」として設定。
- ・「**気候変動適応計画**」（2021（令和 3）年 10 月）：地球温暖化対策計画とあわせて気候変動に対する緩和策・適応策を推進。
- ・「**プラスチック資源循環促進法**」（2021（令和 3）年 6 月）

＜県の動向＞

- ・「**埼玉県地球温暖化対策実行計画（第 2 期）**」の改正（2023（令和 5）年 3 月）：地域気候変動適応計画も包含した区域施策編を策定。法改正に伴い、削減目標などの見直しが行われた。

3. 温室効果ガス排出量の推移と将来予測、再生可能エネルギーの導入状況

- ・基準年度である 2013 年度における温室効果ガス排出量は、1,165 千 t-CO₂ となっており、これまで減少傾向で推移している。2019 年度は 1,014 千 t-CO₂ と基準年度比で 12.9%の減少となっている。
- ・現状の対策を継続した場合の 2030 年度における温室効果ガス排出量は、896 千 t-CO₂ と予測され、基準年度比で 23.1%の減少が見込まれる。
- ・上尾市の 2022 年（9 月時点）の再生可能エネルギーの量は 34,836kW となっており、全て太陽光発電となっている。



4. 市のこれまでの取り組み（概要）

＜ゼロカーボンシティ＞

- ・2021（令和 3）年 7 月 17 日に、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を宣言。

＜主な緩和策＞

- ・省エネ対策推進奨励金により、市内の住宅に太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、電気自動車、HEMS、蓄電池などの設置を支援。
- ・出前講座において、家庭でできる省エネルギー活動を案内。啓発資料の「くらしレシピ」をイベント等で配布し、家庭における省エネ行動を推進。
- ・事業所へ省エネルギー等の環境経営システムの構築を促すため、事業所のエコアクション 2.1 取得の推進方法等について検討し、説明会を開催。
- ・開発行為等に伴い、20 台以上収容可能又は面積 500 ㎡以上の駐車場を新たに設置する者に対して、アイドリングストップの看板設置等により周知するよう指導。

＜主な適応策＞

- ・公共施設へのグリーンカーテンの設置。省エネ対策推進奨励金により、グリーンカーテンの設定を支援。
- ・環境啓発資料である「くらしレシピ」において、クールシェア方法について周知。
- ・マイタイムラインワークショップを実施し、市民の防災意識の向上を促進。

5. 計画改定の基本的方向（改定のポイント）

ゼロカーボンシティの実現（2050 年カーボンニュートラル達成）

- ・上尾市においては、2021（令和 3）年 7 月 17 日に、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、「上尾市地球温暖化対策実行計画」の改定において、「2050 年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を新たな削減目標として明記し、ゼロカーボンシティの実現に向け、取り組むとしている。
- ・2030（令和 12）年度までの温室効果ガス排出量の削減目標は、以下のとおりと見込む。

2030（令和 12）年度までに、温室効果ガス排出量を
2013（平成 25）年度比で 46%削減

- ・ゼロカーボンシティ実現に向けて、本計画の期間である 2030 年度までを脱炭素社会の基盤づくりの期間と捉え、左記の削減目標を達成するために、これまでの取り組みを継続しつつも、削減効果の高い右記の取り組みの強化を図る。

【徹底的な省エネルギー化の推進】

- ・市民、事業者の脱炭素型のライフスタイル、ビジネススタイルへの転換の加速
- ・省エネ行動の実践率、省エネ機器の導入率を引き上げ など

【太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大】

- ・屋根置きを前提とした太陽光発電設備が設置可能な場所の最大限の活用
- ・災害発生時にも安心な自立分散型エネルギーシステムの構築
- ・地域マイクログリッドやエリアエネルギーマネジメントなど、再生可能エネルギーの導入を加速させるモデル事業の検討 など

【省エネ建築物の普及拡大】

- ・新築住宅の ZEH 化、新築の業務ビルの ZEB 化の推進
- ・既存住宅等の省エネリフォームを促進 など

【移動手段の脱炭素化】

- ・市内の自動車を次世代自動車への転換を推進、充電設備を逐次拡大
- ・自転車や公共交通の利用、エコドライブやアイドリングストップの実践の推進 など

【3R の推進】

- ・さらなるごみ排出量の削減と排出されたごみの資源化の推進
- ・可燃ごみに混入するプラスチックごみ比率の削減 など

【適応策の推進】

- ・自然災害対策等の推進によるまちのレジリエンス強化
- ・太陽光発電等の自立分散型エネルギーシステムを備えた公共施設（避難場所・避難所）を拡大 など

【地域における連携の推進】

- ・有効な周知啓発方法の構築
- ・環境に関わる地域活動への参加、協力の推進
- ・産学官連携による施策の推進 など

| 改定に伴い反映する主な内容例 | 改定内容案 |
|--------------------|--|
| ゼロカーボン宣言 | ゼロカーボン宣言について記載。 |
| 各部門の温室効果ガス排出量、将来推計 | 令和 4 年度実施の脱炭素シナリオ検討調査事業の調査結果を反映。 |
| 削減目標 | 令和 4 年度実施の脱炭素シナリオ検討調査事業の調査結果を踏まえ反映。 |
| 再エネ導入目標 | |
| ロードマップ | 2030年、2050年に向けて施策体系ごとのロードマップを策定。 |
| 施策 | ゼロカーボンシティ実現のための施策について継続すべき施策・事業は引き続き継続し、見直し・改善が必要な施策・事業については再検討。また、市で新たに設定する温室効果ガス削減目標達成のために必要な施策・事業についても計画に位置付ける。（施策の15、16の改定を主とする） |
| 促進区域 | 地域脱炭素化促進事業の対象となる促進区域を設定。 |